

# 四 半 期 報 告 書

(第33期第3四半期)

日本アジアグループ株式会社

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	1
第2 【事業の状況】 .....	2
1 【事業等のリスク】 .....	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年2月14日

**【四半期会計期間】** 第33期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** 日本アジアグループ株式会社

**【英訳名】** Japan Asia Group Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(4476)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 清 見 義 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(4476)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 清 見 義 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	72,063	69,030	102,025
経常損失(△)	(百万円)	△2,872	△1,519	△193
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△3,565	1,259	△2,491
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,259	△28	323
純資産額	(百万円)	28,623	26,104	32,196
総資産額	(百万円)	155,569	156,971	172,344
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△132.78	46.85	△92.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	16.1	14.3	15.4

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△31.55	△28.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期第2四半期連結会計期間より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 第32期第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第32期連結会計年度末に確定しており、第32期第3四半期連結累計期間及び第32期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2018年4月2日に行われた株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、安心・安全で持続可能な地域・まちづくり、「グリーン・コミュニティの創造」を目指しております。人口構造の変化、急速な都市化の進行、デジタルトランスフォーメーションといった巨大な世界的潮流や頻発する甚大な災害の下、グループ全体で気候変動対策を事業戦略の中心に掲げ、災害対策、国土保全・強靱化、環境保全、地域社会との共生などの重要課題を解決する事業を進めております。事業のセグメントとしましては、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、今期より新設された「森林活性化事業」の3つに分類しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、グリーン・エネルギー事業の売電事業が順調に拡大し安定した収益を計上したこと、また全グループにおける費用低減を図ったことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ減少したものの、営業損失は大幅に縮小しました。また、グリーン・エネルギー事業の拡大に向け所有する不動産を売却したことにより、売却益を特別利益に計上しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比較し大幅に改善しております。

そのような結果、売上高は前年同四半期比4.2%減の69,030百万円（前年同四半期の売上高72,063百万円）、営業損失は126百万円（前年同四半期の営業損失1,452百万円）、経常損失は1,519百万円（前年同四半期の経常損失2,872百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,259百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失3,565百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### <空間情報事業>

当セグメントにおいては、国際航業株式会社が中心となり広域の測量と社会基盤整備をはじめとする事業を展開しています。衛星や航空機、ドローン、車、船などを利用して、目的に応じて「測（量）る」、それらにより取得した情報（データ）を技術者が分析・解析する「診る」、そして収集・分析した情報をもとに、国土保全や自然保護、都市開発、災害状況把握、防災対策など、私たちの生活に結び付く課題を解決することに「役立て」ています。株式会社ザクティでは、デジタルムービー/カメラを中心としたOEM/ODM供給に加え自社製品開発・製造・販売を行い、急成長する次世代の「Digital・Eye」市場にも力を入れています。

国際航業株式会社では、今年度より四事業部制（公共コンサルタント、インフラマネジメント、防災環境、センシング）を導入したことに加え、新たにSDGs/気候変動戦略研究所、先端技術・事業開発部をスタートさせました。

当第3四半期においては、国土強靱化予算の執行を背景に、防災・災害対応（地すべり、砂防など）、浸水区域調査、航空レーザ測量、地下水浄化など幅広い分野で受注獲得に努め、生産も順調に推移しました。また今後、産業用ドローンの利活用が成長期を迎える中、ドローンを活用した航空測量・計測（レーザ、写真）、各種点検業務での利活用を積極的に推進するため、ドローン事業推進プロジェクトを組成しサービスの高度化に取り組んでおります。

株式会社ザクティにおいては、デジタルカメラ市場縮小の影響を受けOEM製品の売上高が大幅に減少しましたが、ドライブレコーダーにつきましては、急増する需要に対応すべく、下期からは生産ラインを増強しております。また、11月には自社製品となる電子ジンバル機能を備えたウェアラブルカメラを市場投入し、大幅ブレ補正映像の新たな利用価値を提案しております。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、国際航業株式会社において前期大型受注案件の影響もあり、受注高は前年同四半期比16.9%減の58,667百万円（前年同四半期受注高70,633百万円）、売上高は前年同四半期比6.3%減の47,156百万円（前年同四半期の売上高50,329百万円）、セグメント損失は3,153百万円（前年同四半期のセグメント損失4,272百万円）となりました。

#### <グリーン・エネルギー事業>

当セグメントにおいては、JAG国際エナジー株式会社を中心として、再生可能エネルギーを源とした売電事業のほか、自治体と協力して地産地消型の電力供給を目的とする地域創生関連事業を行っております。

JAG国際エナジー株式会社では、太陽光を中心とした発電施設開発を進めた結果、当第3四半期では茨城県つくばみらい市(2.7MW)、三重県三重郡菟野町(4.6MW)、福岡県福岡市(1.6MW)、宮城県岩沼市(2.8MW)、北海道更別村(1.4MW)、北海道根室市(3.0MW)で、太陽光発電所が新たに竣工しました。これにより当社グループの稼働済み発電所は、合計で93箇所となり、出力規模で218MWを超える規模にまで成長しています。加えて、電力の小売りをはじめとした地域創生関連事業では、宮城県気仙沼市などとの共同で10月に「気仙沼グリーンエナジー株式会社」を設立し公共施設への電力供給を始めるなど、当四半期には供給量ベースで49,848kwを超える規模にまで拡大しています。

このような活動の結果、全国に展開された太陽光発電所が安定して稼働したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比7.7%増の11,731百万円（前年同四半期の売上高10,888百万円）となり、セグメント利益は前年同四半期比14.9%増の2,724百万円（前年同四半期のセグメント利益2,371百万円）となりました。

#### <森林活性化事業>

当セグメントにおいては、JAGフォレスト株式会社が森林を自社で保有し、地域の林業事業体と連携した林業生産事業に取り組んでいるほか、森林不動産売買サイト「森林.net」の運営事業を展開しております。また、新潟県の株式会社坂詰製材所が製材、プレカット、木造建築事業を、岩手県の株式会社木村産業が木造住宅用下地材の製造・販売事業を、さらに、兵庫県の株式会社KHCが多ブランド化戦略による戸建住宅事業をそれぞれ展開しております。

当第3四半期では、JAGフォレスト株式会社が徳島県三好市の社有林において林業生産の拡大を進めるとともに、8月に運営を開始した「森林.net」事業の本格稼働に向けた仕入れ案件の確保に注力しました。また、株式会社坂詰製材所においては、昨年度に追加導入した製材・プレカット設備の稼働率向上に努め、付加価値の高い非住宅木造建築分野にも注力しました。さらに、株式会社KHCにおいては、消費増税及び豪雨災害の影響などによる消費マインドの冷え込みが続く中、経費の削減や受注案件の獲得増に努めました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比6.3%減の10,113百万円（前年同四半期の売上高10,792百万円）、セグメント利益は123百万円減の354百万円（前年同四半期のセグメント利益477百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は156,971百万円と前連結会計年度末比15,373百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収による売上債権の減少、再生可能エネルギーの拡大と普及に向けたグループ内資産の整理及び効率化を図るため連結子会社が所有する賃貸用不動産を譲渡したことによるものです。

負債総額は130,866百万円となり前連結会計年度末比9,281百万円の減少となりました。これは主に、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分、及びJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合並びにT・JAGグリーンエネルギー投資事業有限責任組合の出資持分の追加取得により利益剰余金及び非支配株主持分が減少、またその他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が減少したことなどにより、前連結会計年度末比6,091百万円減少の26,104百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の空間情報事業における研究開発活動の金額は、77百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度の有価証券報告書に記載した主要な設備のうち、次のものについては、当第3四半期連結累計期間において売却いたしました。

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
JAG国際 エネルギー(株)	平河町Kビル (東京都千代田区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル	—	184	—	600 (275)	—	784	—
	五番町KUビル (東京都千代田区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル	—	271	—	586 (354)	—	857	—
	五番町Kビル (東京都千代田区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル	—	80	—	493 (380)	0	573	—
	六本木セブン ビル (東京都港区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル	15	105	—	—	—	105	—
	仙台東Kビル (仙台市宮城野区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル	—	105	—	413 (3,472)	—	518	—
	築地2丁目ビル (東京都中央区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル	—	370	—	1,282 (358)	0	1,653	—
丸ノ内リアル ティ(同)	芝公園ビル (東京都港区)	グリーン・ エネルギー	賃貸用ビル 等	—	336	—	6,724 (1,958)	0	7,060	—

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,763,880	27,763,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,763,880	27,763,880	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年12月31日	—	27,763,880	—	4,024	—	30

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,311,800	273,118	—
単元未満株式	普通株式 142,980	—	—
発行済株式総数	27,763,880	—	—
総株主の議決権	—	273,118	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11,100株および90株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式580,800株(議決権の数5,808個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区丸の内三 丁目1番1号	309,100	—	309,100	1.11
計	—	309,100	—	309,100	1.11

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式580,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,071	25,997
受取手形及び売掛金	33,752	25,988
商品及び製品	302	244
仕掛品	1,597	2,727
原材料及び貯蔵品	2,987	3,256
販売用不動産	6,415	7,401
短期貸付金	124	13
その他	3,004	4,452
貸倒引当金	△56	△52
流動資産合計	74,199	70,028
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	37,358	40,343
土地	17,040	6,979
その他（純額）	19,719	18,869
有形固定資産合計	74,118	66,192
無形固定資産		
のれん	2,282	2,274
その他	1,843	1,886
無形固定資産合計	4,126	4,161
投資その他の資産		
投資有価証券	8,185	5,529
長期貸付金	30	30
敷金及び保証金	1,475	1,498
その他	8,561	8,521
貸倒引当金	△462	△460
投資その他の資産合計	17,790	15,118
固定資産合計	96,034	85,472
繰延資産	2,110	1,470
資産合計	172,344	156,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,269	8,936
短期借入金	12,907	12,304
1年内償還予定の社債	1,175	884
1年内返済予定の長期借入金	10,996	8,310
1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	4,464	3,893
未払金	6,163	1,327
未払法人税等	667	278
賞与引当金	2,072	1,156
受注損失引当金	308	220
株主優待引当金	7	—
買付契約評価引当金	153	81
その他	6,026	6,167
流動負債合計	53,211	43,561
固定負債		
社債	4,802	4,771
長期借入金	27,710	28,826
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	31,135	32,028
リース債務	10,175	9,889
繰延税金負債	2,217	1,556
退職給付に係る負債	6,372	5,766
資産除去債務	3,367	3,921
その他	1,154	543
固定負債合計	86,936	87,304
負債合計	140,148	130,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
利益剰余金	20,612	18,138
自己株式	△397	△397
株主資本合計	24,239	21,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,147	467
繰延ヘッジ損益	△30	△25
為替換算調整勘定	87	△4
退職給付に係る調整累計額	135	201
その他の包括利益累計額合計	2,340	637
非支配株主持分	5,616	3,702
純資産合計	32,196	26,104
負債純資産合計	172,344	156,971

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	72,063	69,030
売上原価	58,666	55,380
売上総利益	13,397	13,650
販売費及び一般管理費	14,850	13,776
営業損失(△)	△1,452	△126
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	77	222
受取保険金	16	133
為替差益	—	9
貸倒引当金戻入額	3	3
その他	98	164
営業外収益合計	210	550
営業外費用		
支払利息	1,160	1,146
開業費償却	220	347
持分法による投資損失	14	10
為替差損	17	—
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	218	432
営業外費用合計	1,631	1,942
経常損失(△)	△2,872	△1,519
特別利益		
固定資産売却益	21	4,310
投資有価証券売却益	31	88
負ののれん発生益	147	—
特別利益合計	200	4,399
特別損失		
減損損失	3	683
固定資産売却損	—	37
投資有価証券売却損	18	105
関係会社株式売却損	51	—
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	74	831
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,746	2,048
法人税、住民税及び事業税	339	392
法人税等調整額	△41	△20
法人税等合計	297	371
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,044	1,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	520	417
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,565	1,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,044	1,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	△1,679
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	191	△95
退職給付に係る調整額	88	65
その他の包括利益合計	784	△1,705
四半期包括利益	△2,259	△28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,779	△443
非支配株主に係る四半期包括利益	519	414

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)または流動負債(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
複数得意先	155百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	125百万円
金融機関	440百万円	敷金の流動化に伴う 返還債務	金融機関	440百万円
計	596百万円		計	566百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの空間情報事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,130百万円	3,182百万円
のれんの償却額	146百万円	189百万円



(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	267	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	274	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社の連結子会社であるJAG国際エネルギー株式会社は、2019年4月26日付で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分を追加取得いたしました。また、2019年5月31日付で、連結子会社であるJAGソーラーウェイ1投資事業有限責任組合の出資持分を、2019年9月30日付で、連結子会社であるT・JAGグリーンエネルギー投資事業有限責任組合の出資持分を追加取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が3,448百万円減少しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年4月2日に行われた株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額275百万円は、会計処理の確定により422百万円減少し、負ののれん発生益147百万円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業損失及び経常損失がそれぞれ41百万円減少し、税金等調整前四半期純損失、四半期純損失、親会社株主に帰属する四半期純損失がそれぞれ188百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	50,329	10,888	10,792	72,009	53	72,063	—	72,063
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4	702	—	707	58	765	△765	—
計	50,334	11,590	10,792	72,717	112	72,829	△765	72,063
セグメント利益 又は損失 (△)	△4,272	2,371	477	△1,422	△29	△1,452	—	△1,452

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、負ののれん発生益147百万円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	47,156	11,731	10,113	69,001	29	69,030	—	69,030
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10	699	—	710	37	747	△747	—
計	47,167	12,430	10,113	69,711	67	69,778	△747	69,030
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,153	2,724	354	△74	△52	△126	—	△126

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。  
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
 4. (企業結合等関係)の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「空間情報事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては683百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「森林活性化事業」について2019年4月1日よりJAGフォレスト株式会社に森林活性化事業に関する権利義務が継承された事を機に報告セグメントとして新たに追加しております。また、「森林活性化事業」では林業及び木材関連産業におけるバリューチェーン構築の進展と、それによる相乗効果を期待し、木造建築事業を展開する株式会社KHCを「グリーン・エネルギー事業」セグメントから、製材、木材加工、木造建築事業を展開する株式会社坂詰製材所を「その他」からそれぞれ「森林活性化事業」セグメントに移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△132円78銭	46円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△3,565	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△3,565	1,259
普通株式の期中平均株式数(株)	26,850,082	26,873,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権の行使期間満了により、潜在株式482,000株が消滅しております。	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結会計期間より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間323,136株、当第3四半期連結累計期間580,800株であります。
3. 前第3四半期連結累計期間は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有資産の効率化を図るため、保有する投資有価証券の一部(上場株式1銘柄)を2020年1月31日に売却いたしました。これに伴い、2020年3月期第4四半期連結会計期間に投資有価証券売却損713百万円を特別損失に計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

日本アジアグループ株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2020年2月14日
<b>【会社名】</b>	日本アジアグループ株式会社
<b>【英訳名】</b>	Japan Asia Group Limited
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼社長 山下 哲生
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役 清見 義明
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長山下哲生及び当社最高財務責任者清見義明は、当社の第33期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。